

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実績(令和5年度支払分まで)

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期 (予定)	A		D			事業効果等	
					総事業費	B		うち、 交付金充当	E		
						年度内遂行 事業費	翌年度 繰越額		年度内遂行 事業費		翌年度 繰越額
1	住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金(追加分)給付事業	①物価高騰による家計への影響が大きいと考えられる住民税非課税世帯の生活を守るため、1,315世帯に対し1世帯あたり7万円の現金支給を行いました(令和5年度支払分)。 ②負担金、補助及び交付金:住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金 住民税非課税世帯等1,315世帯×70,000円=92,050千円、会計年度任用職員報酬:242千円、会計年度任用職員費用弁償(通勤分):6千円、消耗品費9千円、印刷製本費:101千円、通信運搬費:322千円、手数料146千円、住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金(追加分)システム導入委託料:867千円、 ③R5年度分の住民税非課税世帯(1,315世帯)	R6.2	R6.6	110,973,000	93,742,293	17,230,707	105,783,000	93,742,293	12,040,707	住民税非課税世帯1,315世帯に対し1世帯あたり7万円の現金支給を行うことで、物価高騰による家計への影響が大きいと考えられる住民税非課税世帯等を支援することができました。
2	住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々への生活を維持する。令和6年度から支給する住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円給付に係る事務費。 ②住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金システム導入委託料:1,078千円	R6.3	R6.9	62,010,000	1,078,000	60,932,000	62,010,000	1,078,000	60,932,000	すみやかに給付を実施。
3	住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金(子ども加算分)給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々への生活を維持する。令和6年度から支給する住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯を対象として18歳以下の人数1人あたり5万円加算給付に係る事務費。 ②消耗品費:11千円、印刷製本費13千円、通信運搬費5千円	R6.3	R6.9	12,304,000	28,597	12,275,403	12,304,000	28,597	12,275,403	すみやかに給付を実施。
合 計					185,287,000	94,848,890	90,438,110	180,097,000	94,848,890	85,248,110	